

「富国有徳の美しい“ふじのくに”」を目指して…

第32号

県庁のしごとと改革ニュース



令和2年度の

「ひとり1改革運動」の取組成果

を御紹介します！

静岡県では、職員一人ひとりが自ら考え、身近なところから改革・改善を実践する「ひとり1改革運動」に取り組んでいます。

平成10年度から始まった運動は、令和2年度で23年目となりました。23年間の取組件数は約29万6千件となり、経費の節減や時間の節約、県民サービスの向上に大きな成果を上げています。

令和2年度の取組件数

12,927件

事務経費節減

14億3,431万円

事務時間節約

25万6,577時間

(職員137人相当)

**取組
効果**

県民の皆様の

満足度が向上した取組

4,675件

経済効果

14億1,379万円

※ 取組効果として掲載した数値は、取組成果の目安として、見込みも含めた各所属の自己申告値を集計したものです。

『「ヤっカイ者のモウソウ竹」が「ウマイ静岡メンマ」に。 ～産官学民協働で地域の土砂災害対策を、更に循環型取組、SDGsへ～』

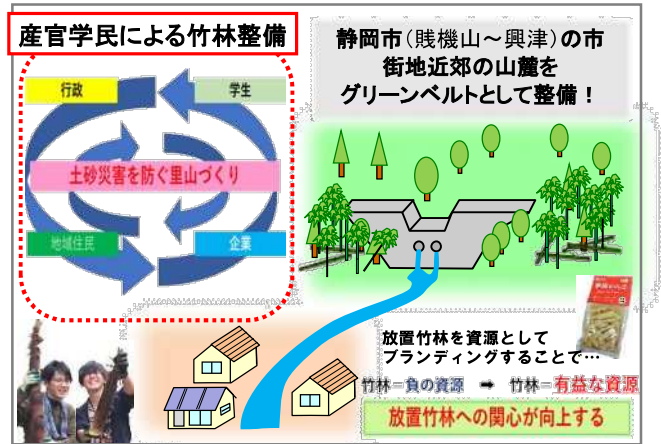
【年間最優秀賞】 広報グランプリ大賞

【静岡土木事務所 工事第2課 工事班

土砂災害に強い樹林帯（グリーンベルト）を作るため、地域住民や大学生と協働で放置竹林対策に取り組んできたが、立ち上げ時の課題意識を持った世代が引退し、新たな人材確保や活動の魅力の向上が課題となっていた。

そこで、新しい取組としてこれまで処分していた若竹を活用し“メンマづくり”を行い、新聞やテレビ、SNS等により積極的にPRを行ったところ、食品会社と繋がることのできた。

その結果、放置竹林は地域の有益な資源となり、また、商品自体が広報ツールとなって新たな活動参加者が得られるなど、産官学民一体となることで継続的で循環的な取組を行うことができた。



【静岡産業大学 小泉 教授 から一言】

砂防のために保全ではなく木竹の活用を促すという発想は砂防法にはなかったものであり、法定受託事務における自治体独自の先進的な取組です。
地域住民や大学生とともに活動する中で、新たに企業とコラボし里山保全活動の魅力を高めて活動の意義をアピールすることに繋がっている点が特に優れています。

ICT活用による道路パトロール業務の効率化

働き方改革の推進大賞

【交通基盤部 道路保全課 維持舗装班】

道路パトロールは、各土木事務所にて、路線毎に毎月3回以上を職員で実施しているが、パトロール作業やパトロール後の報告書の作成に多くの時間を要しており、職員の業務負担となっていた。

そこで、交通基盤部の「災害情報システム」のクラウド機能を活用し、タブレットを使用してパトロール報告書を作成する「道路パトロール支援システム」を構築した。

その結果、パトロール報告書の作成に要していた約1時間の作業時間を約1分間に短縮することができ、年間約1,400時間の縮減につながった。



タブレットで
・損傷程度等の
必要情報を入力
・写真を撮影

報告書を入力するだけ

【常葉大学 酒井 教授 から一言】

時間削減だけでなく、+αの効果を生みだしている点が素晴らしいと思います。クラウドによる情報管理・共有、位置情報の活用など、効率化にとどまらない効果は、ICTを幅広く活用していくうえで参考となる好事例であると思います。

「森の力再生事業」で電力会社と連携した停電防止対策の実施 連携・協働の推進大賞

【中遠農林事務所 森林整備課 森林整備班】

県民生活に多大な影響を及ぼした大規模停電の原因が送電施設への倒木であったことから、当所が行う「森の力再生事業」の伐採に合わせて電線保守のための伐採を電力会社に提案した。

その結果、県事業の補助事業者に電力会社発注の伐採を合わせて行わせる、一体施工を実現した。

これにより、整備者の選定、権利者との交渉等の重複を避けるとともに、効率的かつ迅速に事業を行うことができ、停電防止と森の力再生事業に対する県民の関心が高まった。



【静岡県立大学 木村 講師 から一言】

異なる事業者が、地域ニーズに応じた事業を展開するという目的を共有し、それぞれが運用を工夫し協働することで、作業の省力化や迅速化だけでなく、何より県民の安心・安全に貢献したことは高く評価されます。こうした取組が契機となり、住民をはじめ他事業者との協働が促進されることが期待されます。

QRコード活用によるデータ入力等の省力化(個人事業税)

ミス防止・コンプライアンス大賞

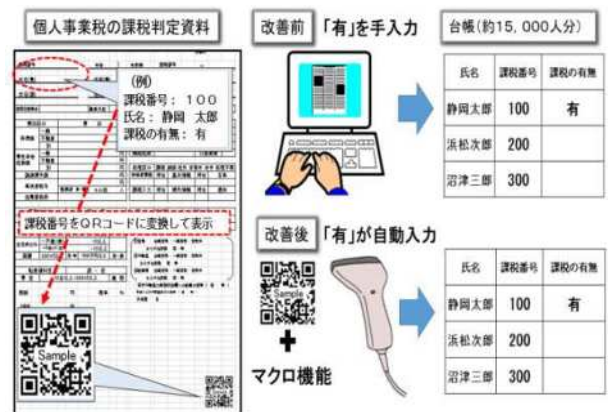
【沼津財務事務所 直税第1課 個人課税班】

当事務所では、個人事業税の課税にあたり、課税漏れ防止を目的にExcelファイルの台帳を作成し、そこに課税の有無を記録している。

これまで、約15,000人分のデータを班員3人が約10日間かけて手入力していた。

そこで、課税資料にQRコードをつけて印刷し、課税の判定後にそのQRコードを読み取ることで、自動で台帳に課税の有無が入力されるようデータベースを作成した。

その結果、入力時間が約72時間削減されると共に、班員以外の者でも台帳作成が行えるようになり、班員の負担が大幅に軽減された。



【静岡県立大学 木村 講師 から一言】

従来の手入力による地道な作業が、QRコードを活用することで、「誰でも」、「正確に」、「簡単に」行える作業になり、他の人材活用や他業務への活用につながったことは素晴らしい成果です。一つひとつの作業に向き合い、捉え直す姿勢も高く評価されます。

設備工事と保守点検業務(長期)の一括発注～BM(ビルドメンテナンス)契約を導入 【企業局 水道企画課・東部事務所 柿田川支所 管理課】 令和3年度当初予算に向けて、見直しを行った取組大賞

水道事業の大規模設備工事は巨額のうち、運用後も保守点検業務を毎年委託発注している。点検委託の入札は、「設備の設置メーカー」又は「その関連会社」の一者応札で予定価格に近い高落札率が常態化していた。

今年度、柿田川支所管理課で計画していた中央監視装置更新工事の発注に際して全国の事例を調査し、3年債務の更新工事と完成後10年間分の保守点検業務をセットにしたBM(ビルドメンテナンス)契約方式の発注を静岡県で初めて導入した。

毎年の発注事務の軽減や高品質の施工が期待できるうえに、入札の結果、10年間の維持管理費を30%(4千万円)削減することができた。

水道企画課



柿田川支所
管理課

	設計	入札	契約	更新 R02～R04	運用 R05～R14
工事	設計図書	入札書	協定書	契約書	工事
委託	設計図書	入札書	協定書	契約書	委託

運用10年間一括発注による諸経費、事務費の削減
 運用フェーズに入ってから点検費用高騰の抑止
 長期間使用を前提とした高品質な施工と確実な保守

BM方式による委託の入札結果

設計額(税込)	108,229,000円	← 毎年発注なら13,000,000円×10年=130,000,000円
落札額(税込)	89,100,000円	
落札率	82.3%	

【静岡大学 牛場 准教授 から一言】

一般に消費者の行動は、商品への認知が高まれば、それを使いたくなり、そのことで愛着が生まれるとされます。そこで本事例は、「バイ・シズオカ」とコラボレーションを行うことで、認知度の向上から実際の消費へとつなげた優れた施策です。地産地消の重要性が高まるなか、今後の展開にも期待できます。

「バイ・シズオカ」の取組と協力した、「しずおか健幸惣菜」の提供について フレッシュ大賞

【東部健康福祉センター 健康増進課 健康増進班】

令和元年度に、東部総合庁舎食堂業者と連携し、3回にわたり「しずおか健幸惣菜」を提供したが、十分な普及には至っていなかった。

そこで今年度、6月の食育月間、食育の日【6月19日】に、「バイ・シズオカ」の啓発と併せ、県内産の旬の野菜を使用した「しずおか健幸惣菜」を提供した。

「しずおか健幸惣菜」と「バイ・シズオカ」の取組が相互協力することで、健康に対する意識向上や県産品の活用促進を、より効果的に周知することができた。



箱根西麓三島野菜の
にんじんとサニーレタス
を使用!

主菜: 鶏の塩焼き～彩り野菜の
ビネガーソース～
副菜: 夏野菜のポン酢ジュレ

～喫食者からの意見や声～

- 野菜の彩りがきれいで、美味しかった
 - 野菜が多くてよかった
 - 毎日、提供してほしい
- 等



【常葉大学 酒井 教授 から一言】

これまで通りに行くという前例踏襲的な発想ではなく、必要なことは何か、それを満たしつつコストを削減できないか、という発想で取り組まれた素晴らしい事例だと思います。他の部署も取り組める内容であることが、さらに優れた点としてあげることができます。

令和3年度の取組方針

静岡県行政経営革新プログラムの取組の柱を踏まえ、
PDCAサイクルによる継続的な改善を全庁を挙げて推進

①既存業務の徹底した見直し

ウィズコロナ・アフターコロナに対応した業務フローの見直しや事務の簡素化・効率化にかかる取組を推進し、職員の業務負担の軽減や県民サービスの向上を推進する。

②働き方改革の推進

ワークライフバランスの実現のため、テレワーク等を活用し、効率的な業務の遂行を図るとともに質の高い行政サービスを提供し続けられるよう、職員が心身ともに健康で働きやすい職場の実現を図る。

③ICTの利活用による業務革新と県民サービスの向上

モバイル端末の活用等、ICTの積極的な導入・利活用により、行政事務の効率化や県民サービスの向上を図る。

④ミス防止・コンプライアンスの推進

事務執行上のリスクをコントロールする内部統制を推進するとともに、適正な事務執行の必要性を全職員が改めて認識することにより、公務員としての法令遵守の意識付けを徹底する。

静岡県 経営管理部 行政経営課



静岡県 行政経営課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6 電話:054-221-2911 FAX:054-221-3659
E-mail gyoukei@pref.shizuoka.lg.jp <http://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-030a/>

バックナンバーはこちら



令和3年5月発行